

(別紙様式1)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 金山町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	公告及び新聞の行事予定欄で開催日を周知
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2週間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局で閲覧可能
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38件、うち許可 38件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員による調査確認を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し閲覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員3名による調査確認を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地報告に基づき審議している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し閲覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	4法人
	うち報告書提出農業生産法人数	4法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 174件 公表時期 平成27年 4月 情報の提供方法: 農家全戸へ配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 174件 取りまとめ時期 平成27年 3月 情報の提供方法: 農家全戸へ配布
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,661ha 整備方法 システム台帳及び紙ベース台帳 データ更新: 毎月
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

<p>農地法第3条に基づく許可事務</p>	<p>1 一件 2 一件 ・ ・ 計 一件</p>
<p>農地転用に関する事務</p>	<p>1 一件 2 一件 ・ ・ 計 一件</p>
<p>農業生産法人からの報告への対応</p>	<p>1 一件 2 一件 ・ ・ 計 一件</p>
<p>情報の提供等</p>	<p>1 一件 2 一件 ・ ・ 計 一件</p>
<p>その他法令事務に関するもの</p>	<p>1 一件 2 一件 ・ ・ 計 一件</p>

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,661ha	-ha	-%
課 題	今後も継続して調査を行う。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	-ha	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～11月	12人	12月～1月	
	調査方法	委員10名、事務局2名で調査。			
遊休農地への指導		実施時期:通年			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～11月	12人	12月	
	調査方法	委員10名、事務局2名で調査。未了分は後日、農業委員会職員、産業課職員で実施した。			
	遊休農地への指導		実施時期:-月～-月		
	指導件数: 件		指導面積: ha	指導対象者: 人	
	遊休農地である旨の通知		件数: 件	面積: ha	対象者: 人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地は無かった。
活動に対する評価の案	農地パトロール(利用状況調査)実施要綱を制定し、要綱に基づき活動を展開した。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 一件
	2 一件
	計	一件
活動の評価案に対する意見等	1 一件
	2 一件
	計	一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在) ※農家数は2010年センサ ス	農家数	616戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	527戸	113経営	法人	団体
	農業生産法人数	4法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	法人	団体
実 績 ②	13経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	650.00%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・金山町担い手育成総合支援協議会(又は金山町産業課)が行う担い手育成のための説明会や集落座談会に参画し、認定農業者制度の周知や普及を行う。 ・農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、金山町産業課と連携し認定の推進活動を実施(通年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金山町担い手育成総合支援協議会(又は金山町産業課)が行う集落営農の法人化のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業法人制度の周知や普及を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金山町担い手育成総合支援協議会(又は金山町産業課)が行う特定農業団体の設立のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業団体制度の周知や普及を行う。
活動実績	随時巡回指導を実施。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標達成	制度の周知を図る	制度の周知を図る
活動に対する評価の案	産業課と連携を図り進める	産業課と連携を図り進める	産業課と連携を図り進める

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件
活動の評価案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,661ha	732ha	44.07%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
20ha	47.82ha	239%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積等を確定) 農地中間管理機構の周知及びあっせん活動
活動実績	平成26年度に新たに制度化された「農地中間管理事業」を広く周知した。また、離農の相談があった際は同事業への誘導を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地中間管理事業の活用により、目標を上回る結果となった。
活動に対する評価の案	農地中間管理事業の制度内容の周知を徹底していく。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件
活動の評価案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	/
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,661ha	違反転用面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地転用申請に伴う現地確認、農地パトロールを徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	・違反転用の発生防止に向けた取組み リーフレットによる農業者等への周知、農地パトロール
活動実績	農業委員による現地調査を随時行う。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生しなかった。
活動に対する評価の案	違反転用は発生しなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件
活動の評価案に対する意見等	1 一件 2 一件 計 一件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。